



2021年9月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報）

－ 預金は2.6%増、貸出金は1.6%増に －

井上 有弘

ポイント

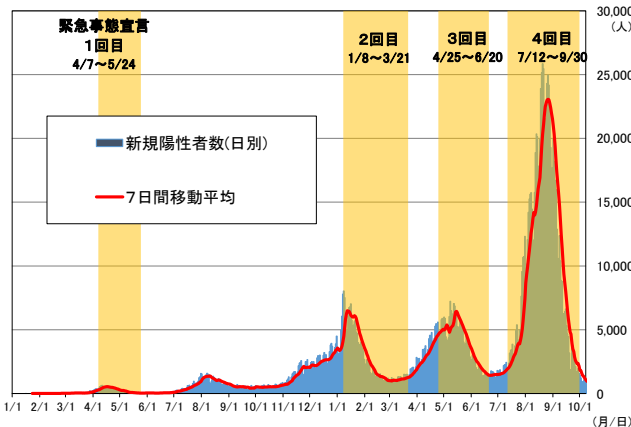
- 2021年9月末に緊急事態宣言、まん延防止等重点措置がすべて解除され、現状、感染状況は落ち着いてきている。コロナ禍の約1年半の間、信用金庫の預金、貸出金は大きく増加してきた。
- 9月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、159.7兆円、前年同月比2.6%増となった。貸出金残高の合計は、78.6兆円、同1.6%増となった。預金、貸出金とも増減率が鈍化した。
- 預金者別では、法人預金の寄与が大きく低下している一方、個人預金の寄与は大きくは低下していない。貸出先別では、企業向け運転資金の寄与がほぼ一巡している。

1. コロナ禍1年半の動き

新型コロナウイルスの新規感染者数は2021年9月中に大きく減少し、9月30日にはすべての地域で緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除された。どの地域にも、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が出されていない状況は約半年ぶりであり、現状、感染状況は落ち着いてきているといえる(図表1)。

コロナ禍の約1年半の間、感染防止策とともに各種の経済対策が行われてきた(図表2)。特に20年5月からの民間金融機関での実質無利子・無担保の制度融資や特別定額給付金によって、信用金庫の預金、貸出金は大きく増加してきた。

(図表1) 新規陽性者数の推移



(備考) 1. 厚生労働省資料等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 新規陽性者数は全国、緊急事態宣言の期間は東京都

(図表2) コロナ禍の国内の主な動き

月日	主な動き
20年4月7日	7都府県に緊急事態宣言を発令
16日	緊急事態宣言の対象を全国に拡大
30日	第1次補正予算成立(持続化給付金、特別定額給付金、GoToキャンペーン事業等)
5月1日	民間金融機関で実質無利子・無担保の制度融資の利用開始、持続化給付金の申請受付開始
25日	緊急事態宣言が全国で解除
12日	第2次補正予算成立(雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応の強化、家賃支援給付金の創設等)
7月14日	家賃支援給付金の申請受付開始
22日	「GoToトラベル」、東京都発着を除いて開始
8月28日	新たな「対策パッケージ」公表、安倍総理辞意を表明
9月18日	「GoToトラベル」、東京都発着の旅行商品の販売開始
10月1日	「GoToイート」、オンライン予約開始
12月14日	「GoToトラベル」の全国一斉停止を決定
21年1月8日	東京・神奈川・埼玉・千葉に緊急事態宣言を再発令
13日	大阪・兵庫・京都の関西3府県、愛知・岐阜の東海2県、福岡、栃木の7府県に緊急事態宣言を再発令
15日	持続化給付金・家賃支援給付金の申請期限
19日	民間金融機関による実質無利子・無担保の制度融資の上限額を4,000万円から6,000万円へ引上げ
3月22日	東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県の緊急事態宣言が解除され、全面解除
26日	令和3(2021)年度予算成立
4月25日	東京、大阪、兵庫、京都に3回目の緊急事態宣言
5月7日	緊急事態宣言を5月31日まで延長、愛知、福岡を追加
16日	緊急事態宣言の対象地域に北海道、岡山、広島が加わり、9都道府県に拡大
23日	9都道府県に出されている緊急事態宣言について、23日から6月20日までの期間、沖縄県を追加
24日	国のワクチン大規模接種センターが開設
28日	9都道府県に出されている緊急事態宣言について、沖縄への宣言と同じ6月20日まで延長
6月21日	緊急事態宣言は沖縄県を除いて解除され、7都道府県では21日から、まん延防止等重点措置に移行
7月12日	東京に7月12日から8月22日まで、4回目となる緊急事態宣言、沖縄県に出されている宣言も8月22日まで延長
8月2日	緊急事態宣言の対象地域に、埼玉、千葉、神奈川、大阪が加わり、6都府県に拡大。期限は8月31日まで延長
20日	緊急事態宣言の対象地域に、茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県が追加され13都府県に、期限は9月12日まで延長
27日	緊急事態宣言の対象地域に、北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島が追加され21都道府県に
9月3日	菅総理、自民党総裁選挙への立候補断念を表明
9日	緊急事態宣言について、19都道府県で9月30日まで延長
30日	緊急事態宣言とまん延防止等重点措置について、9月30日の期限をもってすべて解除

(備考) 各種資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 9月末の信用金庫の預金・貸出金

2021年9月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、159.7兆円、前年同月比2.6%増となった。貸出金残高の合計は、78.6兆円、同1.6%増となった(図表3)。前月の8月末は、預金が同3.2%増、貸出金が同2.0%増であったので、いずれも増減率が鈍化した。

貸出金は、月末ベースで過去最高額だった7月末残高(78.5兆円)を約1,100億円上回り、過去最高額を更新した。

預金・貸出金とも、前年同月比の増減率は一巡によって鈍化しているが、急増前と比べると高い水準にある。コロナ禍の影響が計数面にほとんど表れていなかった1年半前の20年3月末と21年9月末を比較すると、預金は約14.5兆円、9.9%増とほぼ1割増加、貸出金は約5.9兆円、8.2%増となっている。

3. 預金者別・貸出先別の動き

預金者別にデータが把握できる21年8月末までの動向をみると、預金全体の約2割を占める法人預金の寄与が大きく低下している(図表4)。一方、約4分の3を占める個人預金の寄与は、消費抑制などから大きくは低下しておらず、預金者別で最も大きな寄与となっている。

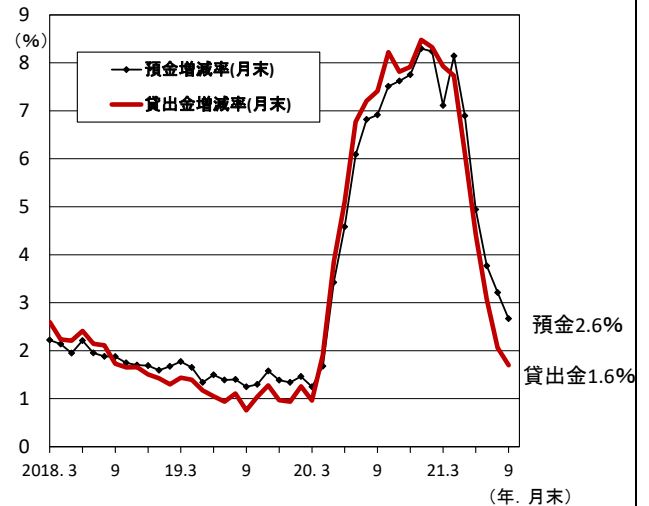
同様に8月末までの貸出先別貸出金の動向をみると、資金繰り支援で大きく膨らんでいた企業向け運転資金の寄与がほぼ一巡している(図表5)。一方、企業向け設備資金は、20年11月以降マイナスの寄与が続いている。

岸田新総理は、新型コロナウイルス禍で打撃を受けた世帯や事業者への支援を柱とする「数十兆円規模」の経済対策を行うとしている。詳細はまだ明らかではないが、事業者向けでは地域、業種を限定しない形で事業規模に応じた給付金、個人向けでは非正規、子育て世帯などを対象とした給付金とされている。このため今後も、コロナ対応の経済対策が信用金庫の預金・貸出金に大きな影響を与える状況が続くと考えられる。

以上

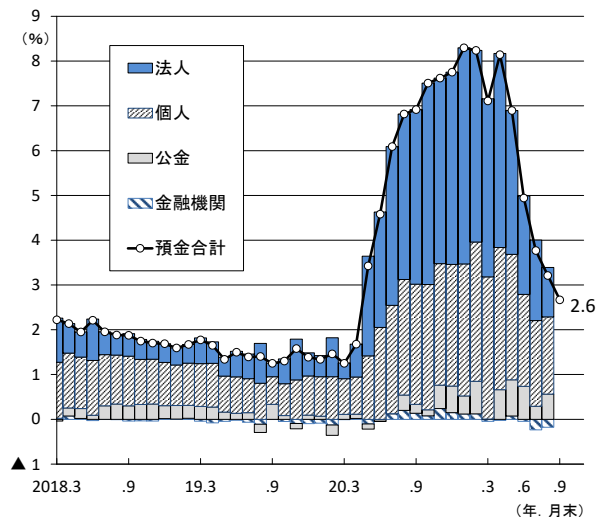
※「信用金庫地区別預金・貸出金(残高)」、「信用金庫預金、現金、貸出金残高(地区・都道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せて、ご活用ください。

(図表3) 信用金庫の預金・貸出金動向 (前年同月末比)



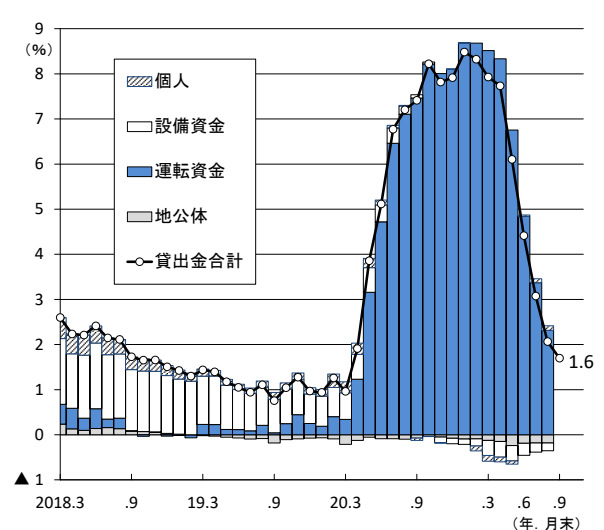
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表4) 預金者別預金の動向 (前年同月末比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表5) 貸出先別貸出金の動向 (前年同月末比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。